令和４年２月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和３年９月27日

上場会社名　株式会社しまむら　上場取引所　東
コード番号　8227　ＵＲＬ　https://www.shimamura.gr.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長 社長執行役員（氏名）鈴木　誠
問合せ先責任者　（役職名）企画室長　（氏名）太田　誠利　ＴＥＬ　048-631-2131
四半期報告書提出予定日　令和３年９月28日　配当支払開始予定日　令和３年10月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．令和４年２月期第２四半期の連結業績（令和３年２月21日～令和３年８月20日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
４年２月期第２四半期	284,592	11.9	25,342	58.6	25,835	57.8	17,427	65.6
３年２月期第２四半期	254,253	△3.8	15,976	11.3	16,371	12.2	10,525	9.5

（注）包括利益　４年２月期第２四半期　17,628百万円（42.6%）　３年２月期第２四半期　12,360百万円（31.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
４年２月期第２四半期	474.22	－
３年２月期第２四半期	286.41	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
４年２月期第２四半期	455,254	397,618	87.3
３年２月期	451,798	384,388	85.1

（参考）自己資本　４年２月期第２四半期　397,618百万円　３年２月期　384,388百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
３年２月期	－	100.00	－	120.00	220.00
４年２月期	－	110.00			
４年２月期（予想）			－	110.00	220.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．令和４年２月期の連結業績予想（令和３年２月21日～令和４年２月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,520	5.1	45,684	20.1	46,647	18.4	31,239	19.4	850.04

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
　　２．連結および個別業績予想の修正については、本日（令和３年９月27日）公表いたしました「第２四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料Ｐ．11「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	４年２月期２Ｑ	36,913,299株	３年２月期	36,913,299株
②　期末自己株式数	４年２月期２Ｑ	162,796株	３年２月期	163,942株
③　期中平均株式数（四半期累計）	４年２月期２Ｑ	36,749,764株	３年２月期２Ｑ	36,750,278株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付書類Ｐ．４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）
当社は、令和３年９月28日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 11
（追加情報） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間における我が国の経済は、４～６月期の実質GDPが年率換算1.9％増となり、個人消費は微増だったものの２四半期ぶりにプラスに転じ、製造業を中心に景況感には回復の兆しも出てきました。しかし、７月に４度目の緊急事態宣言が発出されて、東京五輪開催も十分な消費喚起には繋がらず、コロナウイルス変異株の感染も急拡大していることから、国内の経済活動正常化の見通しは更に不透明な状況となっています。

１）消費環境の概要

①当第２四半期連結累計期間の国内消費環境は、２度にわたる緊急事態宣言で引き続き不要不急の外出や移動、帰省や旅行の自粛を要請され、昨年のような政府の消費喚起策も無かったことで、飲食や宿泊などのサービス関連を中心に個人消費の回復が鈍化し、衣料品販売においては一昨年対比でも厳しい状況が続きました。

②天候については、５月中旬に東海以西で昨年より３週間以上早く梅雨入りし、全国的に雨や曇りの日が多くなって気温も低下しました。６月中旬には関東以北も梅雨入りし、７月上旬までは各地で晴れと雨の日が交互に訪れる不安定な天候が続きました。７月中旬に昨年より２週間早く梅雨明けして気温が急上昇しましたが、８月上旬以降は台風や秋雨前線の影響で雨が多く秋めいた気温となり、夏のセールが不振となりました。

２）当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和３年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン１stステージ『再生と進化』”とし、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物が出来る店をさらに進化させ、お客様に“ワクワク”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。当上期にサービス拡充や物流効率化を進めてきたEC事業では、９月から新たにバースデイ事業の商品を取扱いし、更なる事業の拡大を目指します。

３）しまむら事業

①主力のしまむら事業は、ブランド力の強化として自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)やサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を継続し、売場・販促と連動したことが効果を発揮して売上を伸ばしました。加えて、ティーンズ・ヤングからミセス、大きいサイズまで展開を拡大したインフルエンサー企画やキャラクター商品など、様々な企画を週替わりで打出し来店客数が増加しました。

②在庫管理では、売筋商品を短期間で追加生産して再投入する短期生産サイクルの活用が売上増加と効率的な在庫コントロールに繋がり、値下の削減も進みました。売場管理では、全店舗に導入したタブレット端末のアプリで売場作りのポイントを画像や動画で配信したことで商品の陳列・演出レベルが向上し、売場の標準化が進みました。

③広告宣伝では、PBやJB、インフルエンサー企画の動画広告を、天候や商品の売行きに応じて機動的にSNSや動画配信サイトへ掲載するデジタル広告を拡大しました。また地域別のチラシ差替対応も効果を発揮しました。

当第２四半期連結累計期間は４店舗を開設、８店舗を閉店し、店舗数は1,426店舗となりました。

また売上高は前年同期比11.8％増の2,154億97百万円となりました。

４）アベイル事業

アベイル事業は、第１四半期にレディースで立上げた新規JBの３ブランドを、メンズやシューズ・服飾雑貨にも拡大してトータルコーディネート提案が出来る商品展開とし、売場・販促も連動させたことで売上を伸ばしました。また当上期から部門を新設したインテリアを中心に、キャラクター商品も売上を伸ばしました。

当第２四半期連結累計期間は２店舗を開設、３店舗を閉店し、店舗数は314店舗となりました。

また売上高は前年同期比12.8％増の265億15百万円となりました。

５）バースデイ事業

バースデイ事業は、主力JBで春先に先行投入した夏物の売れ筋商品を、第２四半期に短期生産で追加したことが効果を発揮して売上を伸ばし、７月度から仕入を拡大した秋・初冬物では、JBやキャラクター商品のアウター衣料や肌着が好調でした。実用品では学童用品や玩具、寝具・インテリアが好調でした。

当第２四半期連結累計期間は５店舗を開設し、店舗数は303店舗となりました。

また売上高は前年同期比14.8％増の337億83百万円となりました。

６）シャンブル事業

シャンブル事業は、売上構成比の約半分を占める雑貨部門で家ナカ需要が継続し、食器や調理用品、コスメや入浴品が売上を伸ばしました。また、様々なキャラクターのオリジナル商品がキッチン・ランチ用品で売れ筋となりました。販促ではSNSへの画像掲載やライブ配信を強化し、客数増に効果を発揮しました。

当第２四半期連結累計期間は３店舗を開設し、店舗数は98店舗となりました。

また売上高は前年同期比12.6％増の63億25百万円となりました。

７）ディバロ事業
ディバロ事業は、スニーカーの売上は堅調だったものの、天候不順や旅行・帰省自粛の影響で、婦人・紳士サンダルの売上が不振となりました。一方で、婦人パンプスや紳士ビジネスシューズは売上が復調しました。事業のリスタートにあたり、全店で展開を開始した服飾雑貨や店舗限定のアウター衣料は、９月よりその取扱いを拡大します。
当第２四半期連結累計期間は１店舗を閉店し、店舗数は15店舗となりました。
また売上高は前年同期比2.1％増の３億46百万円となりました。

８）以上の結果、当第２四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,824億68百万円(前年同期比12.3％増)、営業利益255億85百万円（同58.6％増）、経常利益260億91百万円（同59.7％増）、四半期純利益は176億79百万円（同65.3％増）となりました。

９）思夢樂事業
台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。台湾では５月中旬にコロナウイルスの感染が急拡大して以降、７月下旬まで台湾全域で感染警戒レベル３級が続き、厳しい防疫措置が実施されたことで、思夢樂の売上高は、６月度が前年比70.5％減、７月度も同36.1％減と大きく落ち込みました。７月下旬以降は新規感染者数が減少し、感染警戒レベルが２級に引き下げられ、防疫措置が緩和されたことで、売上は回復傾向です。なお、５月度以降は商品の発注量を適切にコントロールしたことで、在庫量は昨年並みに抑えられています。
当第２四半期連結累計期間は３店舗を閉店し、店舗数は42店舗となりました。
また売上高は前年同期比23.5％減の５億41百万NT$（21億23百万円）となりました。

10）以上の結果、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,845億92百万円（前年同期比11.9％増）、営業利益253億42百万円（同58.6％増）、経常利益258億35百万円（同57.8％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174億27百万円（同65.6％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明
当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、34億55百万円増加し、4,552億54百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加532億35百万円、売掛金の増加16億83百万円、有価証券の減少460億円、その他の流動資産の減少20億81百万円、商品の減少20億48百万円、差入保証金の減少10億36百万円によるものです。
負債は前連結会計年度末と比べ、97億74百万円減少し、576億36百万円となりました。これは主としてその他の流動負債の減少58億68百万円、賞与引当金の減少21億73百万円、未払法人税等の減少18億76百万円によるものです。
純資産は前連結会計年度末と比べ、132億30百万円増加し、3,976億18百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加130億17百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕
当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ234億45百万円増加し637億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、74億88百万円減少し、160億84百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益255億79百万円、減価償却費29億62百万円、たな卸資産の減少額20億62百万円、その他の流動資産の減少額19億46百万円等に対し、法人税等の支払額100億72百万円、その他の流動負債の減少額30億９百万円、賞与引当金の減少額21億74百万円、売上債権の増加額16億83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、1,042億30百万円増加し、415億46百万円となりました。これは有価証券の償還による収入2,810億円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入15億44百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,350億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出56億89百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、７億37百万円増加し、44億15百万円となりました。これは配当金の支払額44億７百万円等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和３年９月27日）公表いたしました「第２四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお今後、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、経済活動が正常化するには、まだ相当な時間が掛かると思われます。よって上記見通しについては、当第３四半期以降も店舗運営や商品調達において不安定な状況が続くと仮定したものであり、感染症の拡大または収束の状況によって変動する可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和３年２月20日）	当第２四半期連結会計期間 （令和３年８月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,486	71,722
売掛金	6,622	8,306
有価証券	193,000	147,000
商品	50,612	48,564
その他	7,649	5,567
流動資産合計	276,371	281,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,868	87,965
土地	49,148	49,168
その他（純額）	2,642	2,296
有形固定資産合計	139,659	139,430
無形固定資産		
その他	903	895
無形固定資産合計	903	895
投資その他の資産		
差入保証金	19,733	18,697
その他	16,333	16,269
貸倒引当金	△1,201	△1,200
投資その他の資産合計	34,865	33,767
固定資産合計	175,427	174,093
資産合計	451,798	455,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,024	24,253
未払法人税等	10,996	9,119
賞与引当金	4,760	2,587
執行役員賞与引当金	―	23
ポイント引当金	333	39
その他	18,510	12,641
流動負債合計	58,625	48,663
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,071	1,093
役員退職慰労引当金	115	116
執行役員退職慰労引当金	137	156
退職給付に係る負債	1,332	1,386
資産除去債務	5,824	5,914
その他	304	304
固定負債合計	8,785	8,972
負債合計	67,410	57,636

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （令和３年２月20日）	当第２四半期連結会計期間 （令和３年８月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,641
利益剰余金	346,301	359,319
自己株式	△1,411	△1,403
株主資本合計	380,614	393,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	4,140
繰延ヘッジ損益	16	△6
為替換算調整勘定	△132	△156
退職給付に係る調整累計額	△22	△3
その他の包括利益累計額合計	3,773	3,974
純資産合計	384,388	397,618
負債純資産合計	451,798	455,254

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　令和２年２月21日 至　令和２年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　令和３年２月21日 至　令和３年８月20日）
売上高	254,253	284,592
売上原価	169,259	186,920
売上総利益	84,993	97,671
営業収入	466	541
営業総利益	85,459	98,212
販売費及び一般管理費	※ 69,483	※ 72,870
営業利益	15,976	25,342
営業外収益		
受取利息	107	89
受取配当金	112	117
投資有価証券売却益	－	4
包装資材売却益	59	72
受取補償金	144	6
為替差益	－	132
雑収入	44	72
営業外収益合計	467	495
営業外費用		
為替差損	68	－
整理済商品券回収損	1	1
雑損失	2	1
営業外費用合計	72	2
経常利益	16,371	25,835
特別利益		
助成金収入	－	178
雇用調整助成金	－	1
特別利益合計	－	180
特別損失		
固定資産除売却損	63	86
減損損失	166	142
災害による損失	100	89
投資有価証券評価損	201	117
店舗閉鎖損失	142	－
その他	12	0
特別損失合計	685	436
税金等調整前四半期純利益	15,685	25,579
法人税等	5,159	8,151
四半期純利益	10,525	17,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,525	17,427

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　令和２年２月21日 至　令和２年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　令和３年２月21日 至　令和３年８月20日）
四半期純利益	10,525	17,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	228
繰延ヘッジ損益	△35	△22
為替換算調整勘定	15	△24
退職給付に係る調整額	22	19
その他の包括利益合計	1,835	200
四半期包括利益	12,360	17,628
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,360	17,628
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　令和２年２月21日 至　令和２年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　令和３年２月21日 至　令和３年８月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,685	25,579
減価償却費	2,703	2,962
減損損失	166	142
店舗閉鎖損失	142	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	225	△2,174
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19	23
ポイント引当金の増減額（△は減少）	143	△294
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	21	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19	1
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△53	19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	110	74
受取利息及び受取配当金	△219	△206
為替差損益（△は益）	78	△126
固定資産除売却損益（△は益）	3	83
投資有価証券評価損益（△は益）	201	117
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△4
売上債権の増減額（△は増加）	△1,640	△1,683
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,543	2,062
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△684	1,946
仕入債務の増減額（△は減少）	3,905	220
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,595	△3,009
その他	290	263
小計	27,178	26,019
利息及び配当金の受取額	128	137
法人税等の支払額	△3,734	△10,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,572	16,084

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　令和２年２月21日 至　令和２年８月20日）	当第２四半期連結累計期間 （自　令和３年２月21日 至　令和３年８月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△211,000	△235,000
有価証券の償還による収入	151,004	281,000
有形固定資産の取得による支出	△3,937	△5,689
有形固定資産の売却による収入	41	0
投資有価証券の取得による支出	△295	－
投資有価証券の売却による収入	－	34
差入保証金の差入による支出	△143	△289
差入保証金の回収による収入	1,652	1,544
その他	△4	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,683	41,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△7
配当金の支払額	△3,676	△4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△4,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,811	53,235
現金及び現金同等物の期首残高	83,088	10,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 40,276	※ 63,722

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（追加情報）

わが国の経済状況は、４～６月度期の実質GDPがプラスに転じ、景況感には回復の兆しも出てきました。しかし７月に発出された４度目の緊急事態宣言やコロナウイルス変異株の感染急拡大により個人消費の自粛ムーは継続しており、東京五輪開催も十分な消費喚起に繋がらなかったため、国内の経済活動正常化の見通しは更に不透明な状況が続いております。

当社においては、４度目の緊急事態宣言後も業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。